



長野県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の 状況についてお知らせします

県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の状況について調査しました。

平成 25 年度における概況、経営状況、市町村等からの財政的支援及び経営改革等に関する状況は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- 法人数は 242 法人で、前年度から 4 法人減少しました。地方公共団体等からの出資額は 135 億 5,500 万円で、前年度から 1 億 9,300 万円減少しました。役職員数は 6,967 人で、前年度から 330 人減少しました。
- 地方公共団体等からの出資割合が 25%以上の法人数は、185 法人でした。このうち、
 - ・ 黒字法人数は 111 法人で、前年度から 4 法人減少した一方、黒字総額は 14 億 800 万円で、前年度から 2 億 600 万円増加しました。赤字法人数は 74 法人で、前年度から 1 法人増加した一方、赤字総額は 8 億 5,300 万円で、前年度から 2 億 6,900 万円減少しました。
 - ・ 債務超過法人数は 12 法人で、前年度から 1 法人減少し、債務超過額は 26 億 5,300 万円で、前年度から 14 億 2,100 万円減少しました。
 - ・ 市町村等からの補助金交付総額は 23 億 9,800 万円、委託料収入総額は 198 億 6,000 万円となっており、前年度と比較して補助金は 900 万円増加し、委託料は 7 億 6,300 万円減少しました。
 - ・ 市町村等からの借入残高は 36 億 500 万円で、前年度から 5 億 2,400 万円増加しました。市町村等以外からの借入残高は 318 億 5,700 万円で、前年度から 194 億 9,200 万円減少しました。また、市町村等による損失補償・債務保証が付されている債務残高は 258 億 1,100 万円で、前年度から 205 億 2,700 万円減少しました。(第三セクター等改革推進債の活用等により、市町村等以外からの借入金(市町村等による損失補償・債務保証付き債務)を縮減したことが主な要因)
 - ・ 情報公開を積極的に行っている法人は 135 法人(73.0%)でした。市町村等が定期的に点検評価できる仕組みのある法人は 20 法人(10.8%)、事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置して抜本的な改革に取り組んでいる法人は 44 法人(23.8%)でした。

【調査概要等】

1 調査名称

「第三セクター等の状況に関する調査」

(平成 26 年 6 月 6 日付け総財公第 71 号総務省自治財政局公営企業課長通知による。)

2 調査時点

平成 26 年 3 月 31 日現在

※なお、平成 24 年度以前の調査結果においても、年度末日現在が調査時点となっています。

3 調査対象法人

(1) 県内市町村、一部事務組合及び広域連合（以下「市町村等」という。）が出資・出えん（以下「出資等」という。）を行っている「第三セクター等」として、次の法人を調査対象としています。ただし、調査時点において清算手続き中の法人は集計から除いています。

ア 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立された公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、特例社団法人及び特例財団法人（以下「社団法人・財団法人」という。）

イ 会社法等の規定に基づき設立された株式会社、合名会社、合資会社、合同会社及び特例有限会社（以下「会社法法人」という。）

ウ 公有地の拡大の推進に関する法律の規定に基づき設立された土地開発公社

(2) 「Ⅱ 第三セクター等の経営状況」及び「Ⅲ 第三セクター等の情報公開、経営の点検評価、抜本的改革検討のための委員会等設置状況」については、(1)の調査対象法人のうち、次の「地方公共団体等」からの出資割合が 25%以上の法人（以下「25%以上出資法人」という。）を集計対象としています。（複数の地方公共団体等の出資割合の合計が 25%以上の法人を含みます。）

ア 市町村等

イ 長野県

ウ ア又はイが過半を出資する法人

4 数値の経年比較について

総務省では、「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」（平成 21 年 6 月 23 日付け総財公第 95 号総務省自治財政局長通知）により、平成 21 年度から平成 25 年度までの 5 年間で基本的にすべての第三セクター等を対象として、必要な検討を行い、当該期間中の時限措置である第三セクター等改革推進債の活用も念頭に置きつつ、存廃を含めた抜本的改革に集中的に取り組むよう要請。

これを踏まえ、抜本的改革期間（平成 21～25 年度）の推移を比較するため、各項目の図表は 5 年間の表記としています。

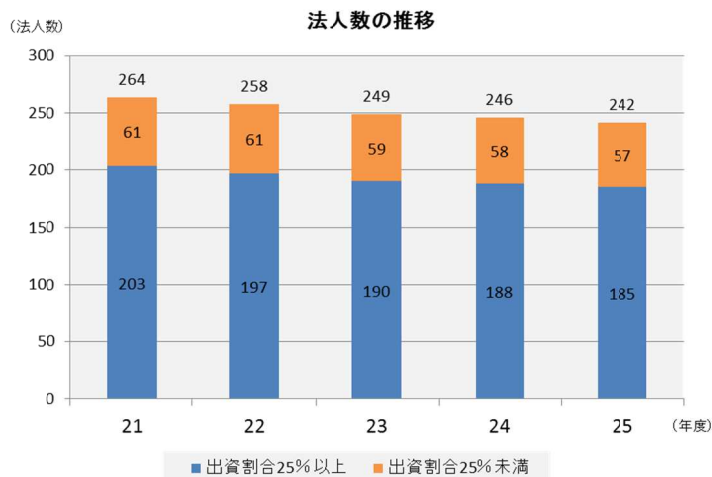
5 その他

表・グラフ等については、端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

I 第三セクター等の概況

1 法人数

第三セクター等の数は242法人で、前年度から4法人減少しています。法人別では、社団法人・財団法人が73法人、会社法法人が124法人、土地開発公社が45法人となっています。このうち25%以上出資法人は185法人で、前年度から3法人減少しました。



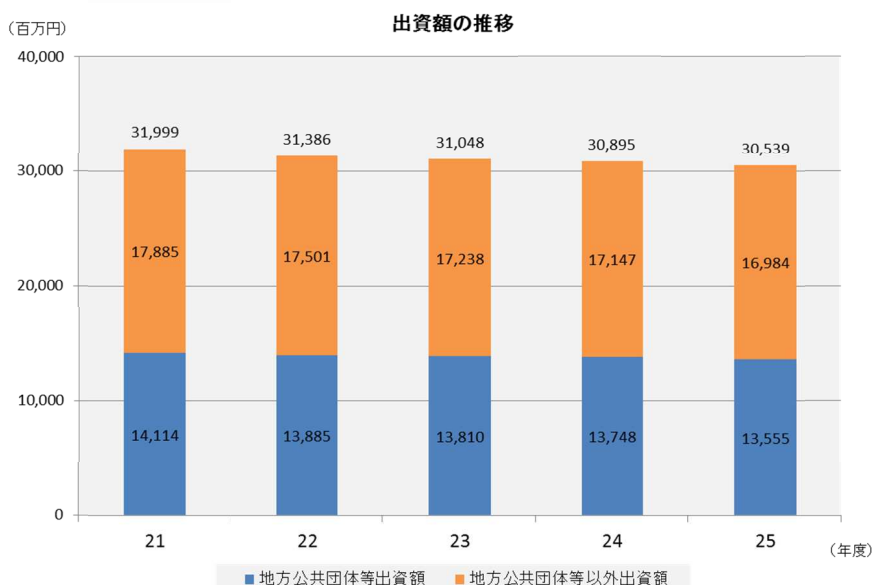
(単位：法人数)

区分	21		22		23		24		25	
	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満	うち25%以上	うち25%未満
第三セクター計	214	153	210	149	201	142	200	142	197	140
社団法人・財団法人	83	77	81	75	78	71	79	72	73	67
会社法法人	131	76	129	74	123	71	121	70	124	73
土地開発公社	50	50	48	48	48	48	46	46	45	45
総計	264	203	258	197	249	190	246	188	242	185

2 出資額

地方公共団体等からの出資額は135億5,500万円で、前年度から1億9,300万円減少しましたが、出資総額305億3,900万円の44.4%を占めています。

法人別では、社団法人・財団法人への出資額が80億1,300万円、会社法法人が53億2,100万円、土地開発公社が2億2,100万円となっています。



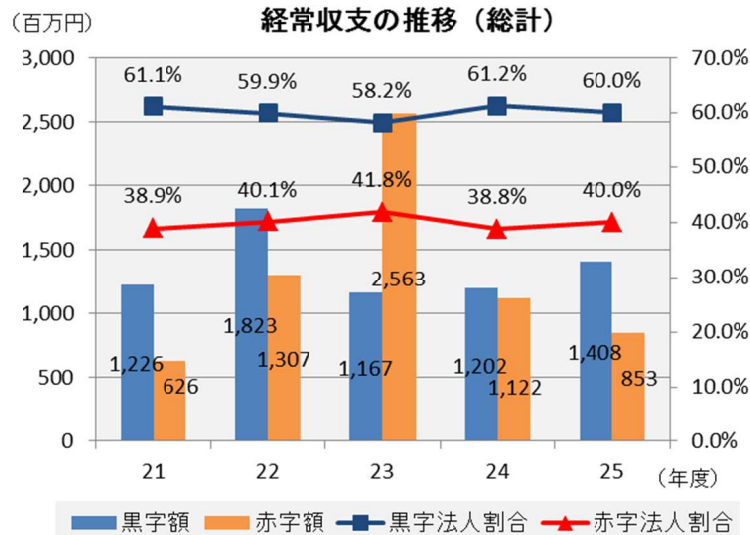
Ⅱ 第三セクター等の経営状況

- 地方公共団体等からの出資割合が25%以上の法人を集計対象としています。
※平成23年度においては、経営破たんにより決算状況等を公表していなかった1法人を集計から除いています。
- 平成26年3月31日時点の直近の財務諸表等に基づいて集計しています。

1 経常収支の状況

黒字となっている法人は111法人(60.0%)で前年度から4法人減少した一方、黒字総額は14億800万円で前年度から2億600万円増加しました。

赤字となっている法人は74法人(40.0%)で前年度から1法人増加した一方、赤字総額は8億5,300万円で前年度から2億6,900万円減少しました。



(単位: 百万円)

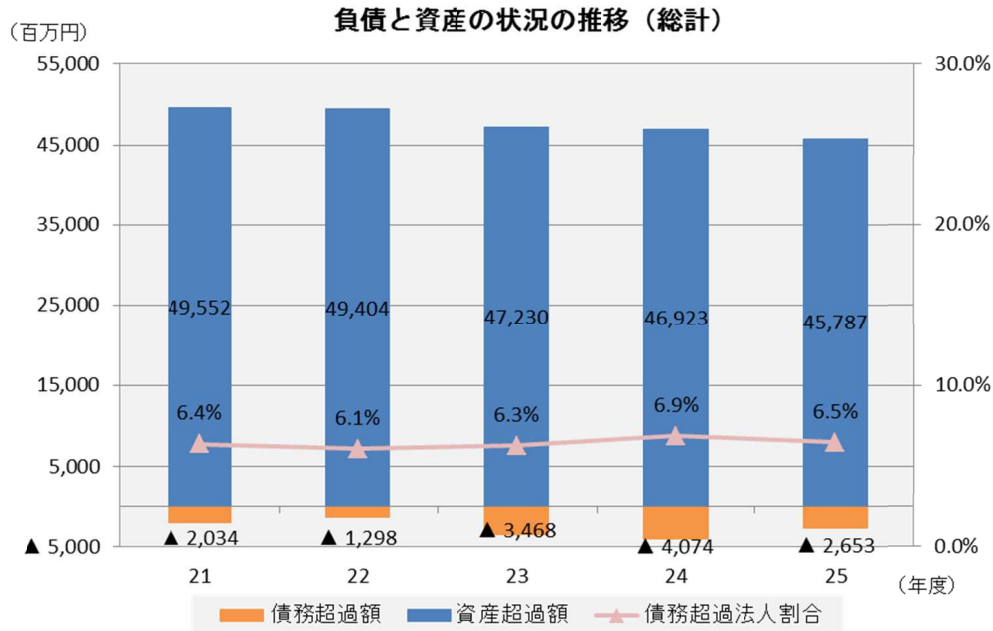
区分	年度		21			22			23			24			25		
	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額		
第三セクター計	153		530	149		444	141		279	142		297	140		527		
黒字法人	98	64.1%	1,029	97	65.1%	1,388	90	63.8%	974	93	65.5%	1,001	90	64.3%	1,024		
赤字法人	55	35.9%	▲ 499	52	34.9%	▲ 944	51	36.2%	▲ 695	49	34.5%	▲ 704	50	35.7%	▲ 497		
社団法人・財団法人	77		94	75		▲ 22	71		▲ 51	72		▲ 109	67		308		
当期正味財産 増加法人	40	51.9%	411	43	57.3%	628	40	56.3%	372	36	50.0%	445	39	58.2%	566		
当期正味財産 減少法人	37	48.1%	▲ 317	32	42.7%	▲ 650	31	43.7%	▲ 424	36	50.0%	▲ 554	28	41.8%	▲ 258		
会社法人	76		436	74		466	70		330	70		406	73		219		
経常黒字法人	58	76.3%	618	54	73.0%	760	50	71.4%	601	57	81.4%	556	51	69.9%	458		
経常赤字法人	18	23.7%	▲ 182	20	27.0%	▲ 294	20	28.6%	▲ 271	13	18.6%	▲ 150	22	30.1%	▲ 239		
土地開発公社	50		70	48		72	48		▲ 1,675	46		▲ 217	45		27		
経常黒字法人	26	52.0%	197	21	43.8%	435	20	41.7%	193	22	47.8%	201	21	46.7%	384		
経常赤字法人	24	48.0%	▲ 127	27	56.3%	▲ 362	28	58.3%	▲ 1,868	24	52.2%	▲ 418	24	53.3%	▲ 356		
総計	203		600	197		516	189		▲ 1,396	188		80	185		554		
黒字法人	124	61.1%	1,226	118	59.9%	1,823	110	58.2%	1,167	115	61.2%	1,202	111	60.0%	1,408		
赤字法人	79	38.9%	▲ 626	79	40.1%	▲ 1,307	79	41.8%	▲ 2,563	73	38.8%	▲ 1,122	74	40.0%	▲ 853		

- ※ 経常利益(損失): 営業利益(損失) + 営業外収益(受取利息等) - 営業外費用(支払利息等)
- ※ 当期正味財産増加(減少)額: 当期における正味財産(資産-負債)の増加(減少)額
- ※ 黒字とは、経常収支又は当期正味財産増減額が0以上の場合を指します。
- ※ 赤字とは、経常収支又は当期正味財産増減額が0未満の場合を指します。

2 負債と資産の状況

資産が負債を上回っている（資産超過）法人は 173 法人で前年度から 2 法人減少し、資産超過額は 457 億 8,700 万円で前年度から 11 億 3,600 万円減少しました。

負債が資産を上回っている（債務超過）法人は 12 法人で前年度から 1 法人減少し、債務超過額は 26 億 5,300 万円で前年度から 14 億 2,100 万円減少しました。



（単位：百万円）

区分	年度	21			22			23			24			25		
		法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額	法人数	構成比	金額
第三セクター計	資産超過	145	94.8%	38,990	141	94.6%	38,882	135	95.7%	37,203	136	95.8%	37,343	133	95.0%	36,529
	債務超過	8	5.2%	▲ 1,276	8	5.4%	▲ 810	6	4.3%	▲ 748	6	4.2%	▲ 761	7	5.0%	▲ 762
社団法人・財団法人	資産超過	74	96.1%	30,452	73	97.3%	30,147	69	97.2%	28,836	70	97.2%	28,597	66	98.5%	27,524
	債務超過	3	3.9%	▲ 849	2	2.7%	▲ 672	2	2.8%	▲ 701	2	2.8%	▲ 722	1	1.5%	▲ 695
会社法法人	資産超過	71	93.4%	8,538	68	91.9%	8,736	66	94.3%	8,368	66	94.3%	8,746	67	91.8%	9,005
	債務超過	5	6.6%	▲ 427	6	8.1%	▲ 138	4	5.7%	▲ 48	4	5.7%	▲ 39	6	8.2%	▲ 67
土地開発公社	資産超過	45	90.0%	10,562	44	91.7%	10,522	42	87.5%	10,027	39	84.8%	9,580	40	88.9%	9,258
	債務超過	5	10.0%	▲ 758	4	8.3%	▲ 488	6	12.5%	▲ 2,720	7	15.2%	▲ 3,313	5	11.1%	▲ 1,891
総計	資産超過	190	93.6%	49,552	185	93.9%	49,404	177	93.7%	47,230	175	93.1%	46,923	173	93.5%	45,787
	債務超過	13	6.4%	▲ 2,034	12	6.1%	▲ 1,298	12	6.3%	▲ 3,468	13	6.9%	▲ 4,074	12	6.5%	▲ 2,653

3 市町村等からの財政的支援の状況

(1) 補助金交付額の状況

市町村等から補助金が交付されている法人は 65 法人（35.1%）で、交付総額は 23 億 9,800 万円となっています。

（単位：百万円）

区分	年度	21				22				23				24				25			
		全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額	全体法人数	補助金交付該当法人数	構成比	交付額
第三セクター計		153	53	34.6%	2,013	149	55	36.9%	1,989	141	59	41.8%	1,634	142	59	41.5%	1,633	140	57	40.7%	1,859
	社団法人・財団法人	77	42	54.5%	1,685	75	44	58.7%	1,802	71	45	63.4%	1,426	72	44	61.1%	1,398	67	40	59.7%	1,504
会社法法人	76	11	14.5%	328	74	11	14.9%	188	70	14	20.0%	208	70	15	21.4%	235	73	17	23.3%	356	
土地開発公社	50	7	14.0%	481	48	10	20.8%	450	48	9	18.8%	615	46	9	19.6%	756	45	8	17.8%	539	
総計	203	60	29.6%	2,494	197	65	33.0%	2,439	189	68	36.0%	2,249	188	68	36.2%	2,389	185	65	35.1%	2,398	

(2) 委託料の状況

市町村等からの委託料収入のある法人は 74 法人 (40.0%) で、その総額は 198 億 6,000 万円となっています。

(単位：百万円)

区分	21				22				23				24				25			
	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額	全体法人数	委託料収入のある法人	構成比	委託料収入額
第三セクター計	153	77	50.3%	16,736	149	78	52.3%	17,939	141	73	51.8%	18,147	142	73	51.4%	18,435	140	68	48.6%	19,620
社団法人・財団法人	77	48	62.3%	13,742	75	48	64.0%	15,055	71	44	62.0%	15,258	72	43	59.7%	15,628	67	40	59.7%	16,473
会社法法人	76	29	38.2%	2,994	74	30	40.5%	2,884	70	29	41.4%	2,889	70	30	42.9%	2,807	73	28	38.4%	3,147
土地開発公社	50	9	18.0%	83	48	11	22.9%	530	48	11	22.9%	578	46	9	19.6%	2,188	45	6	13.3%	240
総計	203	86	42.4%	16,819	197	89	45.2%	18,469	189	84	44.4%	18,726	188	82	43.6%	20,623	185	74	40.0%	19,860

(3) 市町村等からの借入残高の状況

市町村等からの借入残高を有する法人は 11 法人 (5.9%) で、借入残高は 36 億 500 万円となっています。

(単位：百万円)

区分	21				22				23				24				25			
	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高	全体法人数	借入法人数	構成比	残高
第三セクター計	153	5	3.3%	1,645	149	7	4.7%	1,673	141	8	5.7%	1,732	142	4	2.8%	1,618	140	5	3.6%	1,997
社団法人・財団法人	77	2	2.6%	1,111	75	3	4.0%	1,140	71	3	4.2%	1,199	72	2	2.8%	1,168	67	1	1.5%	1,200
会社法法人	76	3	3.9%	534	74	4	5.4%	533	70	5	7.1%	534	70	2	2.9%	450	73	4	5.5%	797
土地開発公社	50	7	14.0%	2,167	48	4	8.3%	709	48	7	14.6%	3,860	46	5	10.9%	1,463	45	6	13.3%	1,608
総計	203	12	5.9%	3,812	197	11	5.6%	2,382	189	15	7.9%	5,592	188	9	4.8%	3,081	185	11	5.9%	3,605

(4) 市町村等以外からの借入金と損失補償・債務保証の状況

市町村等以外からの借入残高を有する法人は 58 法人 (31.4%) で前年度から 6 法人減少し、借入残高は 318 億 5,700 万円の前年度から 194 億 9,200 万円減少しています。

また、市町村等による損失補償・債務保証が付されている債務残高 (以下「損失補償・債務保証付き債務残高」という。) を有する法人は 30 法人 (16.2%) で前年度から 5 法人減少し、損失補償・債務保証付き債務残高は 258 億 1,100 万円の前年度から 205 億 2,700 万円減少しています。

(単位：百万円)

区分	21				22				23				24				25					
	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高	全体法人数	該当法人数	構成比	残高		
第三セクター計	市町村等以外からの借入金	47	30.7%	8,760	44	29.5%	7,778	43	30.5%	8,389	39	27.5%	7,695	38	27.1%	7,944	38	27.1%	7,944	38	27.1%	7,944
	損失補償・債務保証	15	9.8%	4,036	16	10.7%	3,649	14	9.9%	3,059	11	7.7%	2,676	10	7.1%	1,896	10	7.1%	1,896	10	7.1%	1,896
社団法人・財団法人	市町村等以外からの借入金	15	19.5%	2,588	11	14.7%	2,133	12	16.9%	3,070	13	18.1%	2,810	11	16.4%	2,125	11	16.4%	2,125	11	16.4%	2,125
	損失補償・債務保証	6	7.8%	1,844	5	6.7%	1,617	5	7.0%	1,351	5	6.9%	1,108	4	6.0%	583	4	6.0%	583	4	6.0%	583
会社法法人	市町村等以外からの借入金	32	42.1%	6,172	33	44.6%	5,645	31	44.3%	5,319	26	37.1%	4,885	27	37.0%	5,818	27	37.0%	5,818	27	37.0%	5,818
	損失補償・債務保証	9	11.8%	2,192	11	14.9%	2,032	9	12.9%	1,708	6	8.6%	1,568	6	8.2%	1,312	6	8.2%	1,312	6	8.2%	1,312
土地開発公社	市町村等以外からの借入金	25	50.0%	58,755	26	54.2%	54,569	27	56.3%	46,738	25	54.3%	43,654	20	44.4%	23,914	20	44.4%	23,914	20	44.4%	23,914
	損失補償・債務保証	25	50.0%	61,403	24	50.0%	55,612	25	52.1%	46,631	24	52.2%	43,662	20	44.4%	23,915	20	44.4%	23,915	20	44.4%	23,915
総計	市町村等以外からの借入金	72	35.5%	67,515	70	35.5%	62,347	70	37.0%	55,127	64	34.0%	51,349	58	31.4%	31,857	58	31.4%	31,857	58	31.4%	31,857
	損失補償・債務保証	40	19.7%	65,439	40	20.3%	59,261	39	20.6%	49,690	35	18.6%	46,338	30	16.2%	25,811	30	16.2%	25,811	30	16.2%	25,811

Ⅲ 第三セクター等の情報公開、経営の点検評価、抜本的改革検討のための委員会等設置状況

1 情報公開の状況

情報公開が積極的に行われている※¹法人は135法人（73.0%）となっており、大部分の第三セクター等の財務や役員等に関する情報が積極的に公開されています。

また、条例・要綱等により情報公開を定めている※²法人は47法人（25.4%）となっています。

※¹ 財務諸表等（概要を含む）を、開示請求によることなく公開しているものを「積極的な情報公開」としています。
 ※² 法人の経営、運営状況に関する情報開示のための条例・要綱等を地方公共団体が制定している場合を指します。

区分	年度	21			22			23			24			25		
		全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比	全体 法人数	該当 法人数	構成比
第三セクター計	積極的に情報公開を行っているもの	153	112	73.2%	149	112	75.2%	142	107	75.4%	142	109	76.8%	140	106	75.7%
	条例・要綱等を設けているもの		35	22.9%		40	26.8%		35	24.6%		43	30.3%		39	27.9%
社団法人・財団法人	積極的に情報公開を行っているもの	77	63	81.8%	75	64	85.3%	71	60	84.5%	72	61	84.7%	67	59	88.1%
	条例・要綱等を設けているもの		29	37.7%		33	44.0%		27	38.0%		31	43.1%		26	38.8%
会社法法人	積極的に情報公開を行っているもの	76	49	64.5%	74	48	64.9%	71	47	66.2%	70	48	68.6%	73	47	64.4%
	条例・要綱等を設けているもの		6	7.9%		7	9.5%		8	11.3%		12	17.1%		13	17.8%
土地開発公社	積極的に情報公開を行っているもの	50	38	76.0%	48	33	68.8%	48	33	68.8%	46	32	69.6%	45	29	64.4%
	条例・要綱等を設けているもの		9	18.0%		10	20.8%		9	18.8%		10	21.7%		8	17.8%
総計	積極的に情報公開を行っているもの	203	150	73.9%	197	145	73.6%	190	140	73.7%	188	141	75.0%	185	135	73.0%
	条例・要綱等を設けているもの		44	21.7%		50	25.4%		44	23.2%		53	28.2%		47	25.4%

2 経営の点検評価の状況

出資及び財政的援助の効果や事業の運営状況・経営状況等を、委員会等を設置して、市町村等が定期的に点検評価できる仕組みのある法人は20法人（10.8%）となっています。

※なお、委員会等によらずに定期的に点検評価が行われている場合もあります。

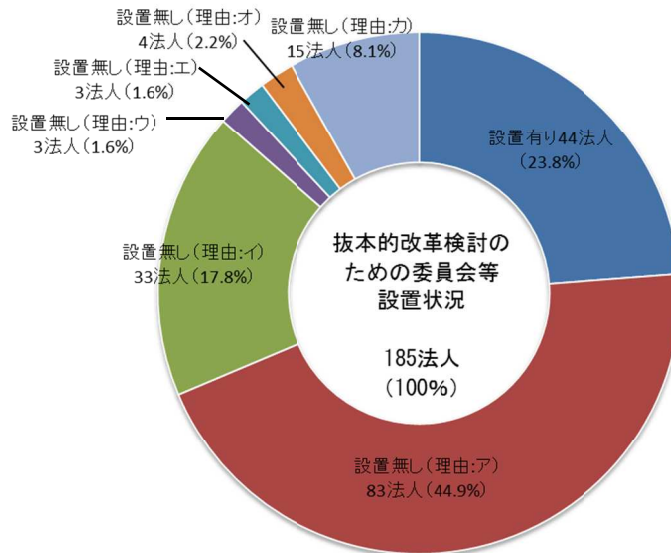
区分	年度	21			22			23			24			25		
		全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比	全体 法人数	点検評価 が行われ ている 法人数	構成比
第三セクター計		153	22	14.4%	149	24	16.1%	142	23	16.2%	142	23	16.2%	140	19	13.6%
	社団法人・財団法人		77	15		19.5%	75		16	21.3%		71	15		21.1%	72
会社法法人		76	7	9.2%	74	8	10.8%	71	8	11.3%	70	7	10.0%	73	6	8.2%
土地開発公社		50	0	0.0%	48	1	2.1%	48	1	2.1%	46	2	4.3%	45	1	2.2%
総計		203	22	10.8%	197	25	12.7%	190	24	12.6%	188	25	13.3%	185	20	10.8%

3 抜本的改革検討のための委員会等設置状況

平成 20 年 6 月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置した（している）法人の数は 44 法人（23.8%）となっています。一方、設置していない法人について、その理由を「当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため」としたものが 83 法人（44.9%）と最も多く、次いで「公共性が高く存廃を議論する余地がないため」としたものが 33 法人（17.8%）となっています。

※ 「平成 20 年 6 月以降」としているのは、平成 20 年 6 月に、総務省から「第三セクター等の改革について」（平成 20 年 6 月 30 日付け総財公第 112 号総務省自治財政局長通知）が発出され、第三セクター等についてその存廃を含めた集中的な改革を進めるよう地方公共団体に対して要請が行われたことによります。

抜本的改革検討のための委員会等設置状況（平成 26 年 3 月 31 日現在）



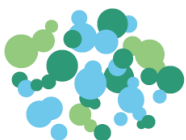
区分	回答 全体 法人数	設置有り		設置無し												
		法人数	構成比	法人数	理由：ア		理由：イ		理由：ウ		理由：エ		理由：オ		理由：カ	
					構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
第三セクター計	140	38	27.1%	102	65	46.4%	23	16.4%	2	1.4%	3	2.1%	3	2.1%	6	4.3%
社団法人・財団法人	67	24	35.8%	43	23	34.3%	16	23.9%	0	0.0%	1	1.5%	2	3.0%	1	1.5%
会社法法人	73	14	19.2%	59	42	57.5%	7	9.6%	2	2.7%	2	2.7%	1	1.4%	5	6.8%
土地開発公社	45	6	13.3%	39	18	40.0%	10	22.2%	1	2.2%	0	0.0%	1	2.2%	9	20.0%
総計	185	44	23.8%	141	83	44.9%	33	17.8%	3	1.6%	3	1.6%	4	2.2%	15	8.1%

※平成20年6月以降に、当該法人の事業の意義・採算性等を検証するための委員会や検討会を設置した（している）法人を「設置有り」としています。

※設置していない理由については、以下のとおりです。

- ア 当該法人が地方公共団体の財政に与えるリスクが小さいため
- イ 公共性が高く存廃を議論する余地がないため
- ウ 委員会や検討会等による検証・提言によって業績が改善される可能性が低い
- エ 設置する必要があると考えているが、設置できていない
- オ 平成20年6月以前に検討を終えている
- カ その他の理由

しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)推進中！



銀座 NAGANO

しあわせ信州シェアスペース

企画振興部 市町村課財政係

課長 堀内 昭英

担当 矢澤 圭、宮脇 諭、小川原 大介

電話 026-235-7065 (直通)

026-232-0111 (代表) 内線 2112

F A X 026-232-2557

E-mail s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

〈参考資料〉

- 長野県内市町村等が出資・出えんする第三セクター等の
平成25年度法人別概況及び経営状況等

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価		抜本的改革検討のための委員会等設置状況							
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由							
																									経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況					
161	辰野町		辰野町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	14	0	5	2,329	-97,873	6,000	0	0	1,045,000	1,045,000	○						カ					
162	箕輪町		みのわ振興公社	株式会社	観光・レジャー	30,000	24,000	80.0	1	13	0	3	2,324	127,787	0	2,420	0	0	0	0	○						ア				
163	箕輪町		箕輪町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	12	0	6	-158	21,865	0	0	0	24,000	24,000	○							イ				
164	飯島町		飯島町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	16	0	8	919	-124,630	0	0	0	823,000	823,000	○	○						イ				
165	飯島町		まちづくりセンターいじま	財団法人	観光・レジャー	3,000	3,000	100.0	1	12	0	5	457	6,292	4,472	42,277	0	0	0	0	○	○						ア			
166	南箕輪村		南箕輪村開発公社	財団法人	観光・レジャー	5,000	5,000	100.0	1	21	0	3	1,200	28,549	240	48,684	0	0	0	0	○				○						
167	南箕輪村		南箕輪村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	16	0	11	-1,412	-59,220	50,000	0	0	135,380	135,380	○								カ			
168	中川村		中川観光開発	株式会社	観光・レジャー	21,300	11,120	52.2	1	24	0	2	-4,784	12,608	0	12,242	0	1,288	0	0	○							ア			
169	中川村		中川村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	15	0	7	-2,693	82,741	0	0	0	0	0	0	○							○			
170	宮田村		宮田村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	12	0	6	442	38,547	0	0	0	470,000	470,000	○	○							カ			
171	宮田村		宮田観光開発	株式会社	観光・レジャー	96,000	48,000	50.0	1	10	0	1	7,301	100,038	28,675	0	316,693	0	0	0	○	○						○			
172	松川町		松川町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	17	0	10	2,184	65,674	0	0	0	0	0	0	○							ア			
173	松川町		チャンネル・ユー	株式会社	その他	10,000	9,000	90.0	1	19	0	3	11,883	49,826	0	0	0	33,588	0	0	○							ア			
174	高森町		高森町まちづくり振興公社	財団法人	観光・レジャー	15,000	15,000	100.0	1	11	0	0	-14,819	41,176	9,730	0	0	0	0	0								○	カ		
175	阿南町		阿南温泉	株式会社	観光・レジャー	20,000	16,000	80.0	1	10	1	2	2,251	24,591	4,000	2,550	0	0	0	0	○	○							イ		
176	阿南町	○	阿南新川食品	合同会社	農林水産	2,000	1,000	50.0	1	3	2	0	-32,593	-2,182	28,411	0	0	42,000	0	0	○	○							イ		
177	阿南町	○	阿南食品	合同会社	農林水産	1,000	950	95.0	1	2	1	0	-712	4,308	4,021	0	0	0	0	0	○	○							イ		
178	阿智村		昼神温泉エリアサポート	株式会社	観光・レジャー	20,260	15,800	78.0	1	12	0	0	-49,213	19,253	35,500	0	0	0	0	0									ア		
179	平谷村		信州平谷温泉	株式会社	観光・レジャー	30,000	19,540	65.1	1	29	0	0	-17,690	60,349	0	0	0	0	0	0									ア		
180	平谷村		みなみ信州平谷リゾート	特例有限会社	観光・レジャー	4,000	2,500	62.5	1	16	0	0	7,821	-13,881	0	0	0	27,614	0	0									○		
181	根羽村		ネバーランド	株式会社	農林水産	20,000	11,000	55.0	1	16	0	0	-4,089	7,191	0	0	0	22,400	0	0									ア		
182	下條村		そばの城	株式会社	観光・レジャー	50,000	25,000	50.0	1	25	0	2	768	47,675	0	600	0	0	0	0	○								○	ア	
183	下條村		飯田カントリー倶楽部	株式会社	観光・レジャー	45,000	2,000	4.4	1	46	0	2																			
184	売木村		茶臼山ゴルフ倶楽部	株式会社	観光・レジャー	2,100,000	6,000	0.3	1	41	0	0																			
185	売木村		ブナの嶺ゴルフ倶楽部	株式会社	観光・レジャー	200,000	1,000	0.5	1	8	0	0																			
186	天龍村		龍泉閣	特例有限会社	農林水産	25,500	13,000	51.0	1	9	2	0	3,402	16,307	16,000	0	0	0	0	0	○								○	○	
187	天龍村		天龍農林業公社	特例有限会社	農林水産	3,000	3,000	100.0	1	8	2	1	-779	3,120	9,796	0	0	3,000	0	0	○									○	○

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況			
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外の借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由		
188	豊丘村		豊丘村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	17	0	11	-45	29,894	0	0	0	0	0							オ
189	大鹿村		秋葉路	特例有限会社	商工	10,000	5,000	50.0	1	2	0	0	70	14,423	0	0	0	0	0							ア
190	上松町		上松町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	14	0	14	-504	48,607	0	0	0	191,003	191,003							カ
191	上松町		上松観光開発	特例有限会社	観光・レジャー	9,000	2,150	23.9	1	13	0	0														
192	木祖村		源流	特例有限会社	その他	3,000	1,000	33.3	1	9	0	0	727	10,720	0	0	0	0	0							ア
193	木祖村		奥木曾グリーンリゾート	株式会社	観光・レジャー	85,420	10,000	11.7	1	12	0	0														
194	木祖村		藪原スキーリフト	株式会社	観光・レジャー	30,000	400	1.3	1	4	0	0														
195	木祖村		やぶはらタクシー	株式会社	運輸・道路	10,000	2,000	20.0	1	3	0	0														
196	玉滝村		木曾御嶽観光	株式会社	観光・レジャー	50,000	9,028	18.1	1	10	0	0														
197	大桑村		大桑村地場産業振興センター	株式会社	農林水産	10,000	3,000	30.0	1	12	0	0	859	8,422	0	0	0	0	0	○						カ
198	大桑村		あてら	株式会社	観光・レジャー	55,000	55,000	100.0	1	15	0	0	5,150	24,172	0	23,810	0	8,000	0	○					○	
199	木曾町		まちづくり木曾福島	株式会社	商工	91,000	56,000	61.5	1	18	1	0	482	39,278	300	0	0	9,615	0	○						イ
200	木曾町		開田高原振興公社	財団法人	農林水産	50,000	50,000	100.0	1	19	1	0	-8,321	31,888	0	19,048	0	9,500	0	○					○	
201	麻績村		聖高原管理センター	株式会社	観光・レジャー	10,000	4,677	46.8	1	4	0	0	-2,236	9,472	0	16	0	0	0	○						ア
202	麻績村		聖高原リゾート	株式会社	観光・レジャー	33,500	33,500	100.0	1	10	0	0	5,015	36,182	0	24,312	0	0	0	○						ア
203	生坂村		生坂村農業公社	財団法人	農林水産	34,000	30,000	88.2	1	17	1	1	4,202	58,667	39,912	0	0	28,094	0	○	○					ア
204	朝日村		朝日村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	11	0	7	-365	49,010	0	0	53,000	0	0							ア
205	朝日村		農地ホスピタル朝日	特例有限会社	農林水産	24,150	2,000	8.3	1	5	0	1														
206	筑北村		筑北村開発公社	財団法人	農林水産	10,300	10,000	97.1	1	23	2	0	-4,225	21,109	0	11,243	0	0	0	○						ア
207	池田町		池田町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,500	3,500	100.0	1	18	0	8	-909	110,784	0	0	0	0	0	○						ア
208	松川村		松川村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	19	2	8	-12,575	116,626	0	0	0	0	0	○						ア
209	白馬村		白馬村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	13	0	11	-70	4,062	0	0	0	0	0	○	○					ア
210	白馬村		白馬村振興公社	財団法人	観光・レジャー	39,600	39,600	100.0	1	10	0	6	3,331	74,415	36,080	0	0	0	0	○	○				○	
211	白馬村		岩岳リゾート	株式会社	観光・レジャー	75,000	7,500	10.0	1	7	0	2														
212	白馬村		白馬村観光局	社団法人	観光・レジャー	20,000	15,500	77.5	1	28	0	4	13,606	72,636	79,770	5,935	0	0	0	○	○					イ
213	小谷村		道の駅おたり	株式会社	農林水産	13,000	7,000	53.8	1	9	0	0	-4,099	30,526	0	0	0	10,685	0	○						ア
214	小谷村		おたり振興公社	株式会社	観光・レジャー	9,000	9,000	100.0	1	11	0	0	437	10,662	0	0	0	0	0	○						ア

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況	
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無し の理由
215	坂城町		さききテクノセンター	財団法人	商工	50,000	40,000	80.0	1	13	2	2	-6,224	750,941	52,863	0	0	0	0	○				イ
216	坂城町		更埴地域勤労者共済会	財団法人	社会福祉・保健医療	32,000	30,000	93.8	2	19	1	0	-701	62,346	7,000	4,000	0	0	0	○				イ
217	坂城町		坂城町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	23	1	11	779	222,784	0	0	0	819,110	819,110	○				イ
218	坂城町		坂城町振興公社	株式会社	観光・レジャー	30,000	22,000	73.3	1	13	1	3	723	33,580	1,218	53,093	0	0	0	○				ア
219	坂城町		まちづくり坂城	株式会社	商工	10,000	5,000	50.0	1	12	0	2	340	10,298	0	4,500	0	0	0	○				ア
220	坂城町	○	味ロτζ	株式会社	農林水産	2,500	150	6.0	1	5	0	1												
221	小布施町		小布施町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	11	0	9	195	61,952	0	0	246,594	0	0					ア
222	小布施町		小布施町振興公社	財団法人	農林水産	30,000	30,000	100.0	1	22	1	4	-10,038	38,154	0	35,525	0	9,640	0					ア
223	小布施町		ア・ラ・小布施	株式会社	観光・レジャー	28,000	1,000	3.6	1	17	1	0												
224	小布施町		小布施ハイウェイオアシス	株式会社	商工	60,000	12,000	20.0	1	12	0	2												
225	高山村		高山村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	15	0	7	-78	40,552	0	0	0	0	0	○				ア
226	山ノ内町		山ノ内町総合開発公社	財団法人	商工	3,000	3,000	100.0	1	17	0	5	465	131,212	0	1,040	0	0	0	○				ア
227	山ノ内町		山ノ内町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	11	0	9	-73	37,294	0	0	0	0	0	○				ア
228	木島平村		木島平観光	株式会社	観光・レジャー	64,800	52,550	81.1	1	17	1	0	11,722	76,532	425	36,035	50,000	40,000	40,472	○			○	
229	木島平村		木島平村農業振興公社	財団法人	農林水産	52,000	39,000	75.0	1	9	0	4	-2,036	69,859	50,208	2,537	0	3,227	0					○
230	木島平村		木島平村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	3,000	3,000	100.0	1	15	0	12	171	95,852	0	2,994	0	0	0					○
231	木島平村	○	農村木島平	株式会社	農林水産	28,750	15,000	52.2	1	12	0	0	0	28,750	0	0	0	0	0	○				カ
232	野沢温泉村		野沢温泉	株式会社	観光・レジャー	69,000	20,000	29.0	1	36	19	0	12,262	91,076	0	40,568	0	340,000	340,000	○				ア
233	野沢温泉村		野沢温泉観光協会	合同会社	観光・レジャー	10,320	30	0.3	1	15	0	2												
234	信濃町		信濃町ふるさと振興公社	特例有限会社	農林水産	22,000	11,000	50.0	1	13	0	2	10,064	91,322	0	0	0	0	0	○				ア
235	信濃町		信濃町土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	10	2	6	-278	66,753	0	0	0	0	0	○				ア
236	小川村		小川村土地開発公社	土地開発公社	地域・都市開発	5,000	5,000	100.0	1	13	2	5	64	34,262	0	2,534	0	0	0	○				ア
237	小川村		小川村農林公社みらい	財団法人	農林水産	22,000	20,000	90.9	1	18	0	6	460	3,461	4,152	42,568	0	4,059	0					ア
238	飯綱町		飯綱町ふるさと振興公社	特例有限会社	農林水産	30,000	27,500	91.7	1	8	0	0	1,820	27,782	1,130	0	0	19,000	0	○				○
239	栄村	○	栄村振興公社	財団法人	観光・レジャー	30,000	30,000	100.0	1	16	0	1	14,659	39,515	0	92,280	0	0	0					○
240	栄村		苗場山観光	株式会社	観光・レジャー	16,410	8,300	50.6	1	10	0	0	5,245	35,722	0	0	0	0	0					ア
241	栄村		栄村物産センター	特例有限会社	農林水産	8,000	5,000	62.5	1	8	0	0	-484	14,406	0	0	0	0	0					ア

番号	報告地方公共団体	新設法人	法人名	法人分類	業務分類	出資の状況(千円、%)				役職員の状況(人)			経営の状況(千円)		財政的支援の状況(千円)					情報公開の状況		経営の点検評価	抜本的改革検討のための委員会等設置状況		
						出資総額	地方公共団体等出資額	割合	団体数	役員員総数	うち地方公共団体退職者	うち地方公共団体出向者	経常収支・当期正味財産増減額	純資産・正味財産	市町村等からの補助金交付額	市町村等からの委託料収入額	市町村等からの借入残高	市町村等以外からの借入残高	市町村等からの損失補償・債務保証付き債務残高	積極的に情報公開を行っている	条例・要綱等を設けている	委員会等による定期的な点検評価の有無	委員会・検討会設置の有無	設置無しの理由	
242	諏訪広域連合		諏訪広域総合情報センター	株式会社	情報処理	250,000	156,400	62.6	3	35	0	0	4,753	319,339	0	1,290,627	0	0	0	○					オ
合 計						30,539,429	13,554,670	44.4		6,967	155	842	554,485	43,134,085	2,397,746	19,860,116	3,604,949	31,857,419	25,810,549	135	47	20	44		

※「報告地方公共団体」は、出資地方公共団体のうち、第三セクター等に対する出資額が最も大きなもの(出資額が同額の地方公共団体がある場合には、設立運営に最も関与しているもの)。

※「経営の状況」以下の項目については、「25%以上出資法人」のみ記載。

※「抜本的改革検討のための委員会等設置状況」の「設置無しの理由」についてはP9参照。